

代表・一般質問(要旨)



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
録画映像はこちらから▶



区政を

転の可能性も含め、慎重に検討を進めている。



地域住民に寄り添った開発指導を

【問】区は「足立区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調整条例」を制定し、建築紛争の予防と調整を図っている。

「（仮称）竹の塚二丁目計画新築工事」のように、白紙撤回された土地が事業者間で転売され、地元の声を一切聞かずに進められようとしている開発行為に對

足立区議会自由民主党

安心と未来を支える足立区

政の実現を目指して

自由民主党 杉本ゆう 議員



国際感覚を育む教育交流の実践を

【問】姉妹都市であるオーストラリア・ベルモント市との交流の意義は、英語学習にとどまらず、同世代との交流や異文化理解を通じて国際的な視野を育むことにある。区教育委員会は、ベルモント市との実現可能な教育交流事業についてどのような検討・研究を行い、観光交流協会とどのような連携を図ってき

たのか伺う。
【教育指導】観光交流協会やベルモント・シティ・カレッジの担当教員との交流を深め、電子

し、区は住民の総意を汲み、積極的に関与すべきではないか。

【建築】区としては、今回の事例に限らず、条例の趣旨を踏まえ、近隣住民等への丁寧な説明と対応を求めているが、まずは当事者間での協議を優先すべきと考えている。

しかし、協議が難航し、双方から申し出があった場合には、区も中立な立場から条例に基づく斡旋を行う等、事態の打開に向けて調整を進めていく。

なお、一度白紙撤回した土地を事業者間で転売することについては、計画が建築関連法令に反しない限り、区が計画の見直しや中止を指導する権限はないが、地域の声に寄り添い、丁寧に対応するよう要請していく。



メール等で直接やり取りする体制を整えたことで、円滑な情報交換が可能となった。

最先端技術で拓く地域公共交通

【問】自動運転バスは、運転士不足の解消策として重要な取り組みであり、区としても令和10年10月のレベル4自動運転開始に向けた取り組みを着実に進める必要がある。そのためには、安全対策等に対する区民理解の促進が重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか伺う。

【交通対策】全区民に向けて広報やSNSによる周知を始め、

実証運行開始前の本年10月頃には、実車両を活用した技術紹介や安全性に関する説明会等を実施する。実証運行開始後は1か月程度の無償試乗期間を設ける予定であり、自動運転技術に触れてもらうことで、安心して利用してもらえるよう努めていく。

認知症の人・家族を支えるために

【問】「足立区認知症とともにいつまでもこのまちで条例」が本年4月に施行された。条例の理念を実現するため、重度認知症の人とその家族が安心して在宅生活を継続できるよう、支援体制の充実に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

【高齢者】チームで一貫したケアの提供を支援する「認知症ケアプログラム推進事業」を更に推進し、支援体制の強化を図る。今後は介護事業者同士の勉強会等を通じて当該プログラムの普及を進め、安心して在宅生活を継続できるよう取り組んでいく。

あらゆる方法で高齢者の見守りを

【問】単身高齢者が「無縁の最後」を迎えないためには、地域とのつながりを維持し、孤立を防ぐことが重要である。韓国ではAI技術を活用した高齢者の見守り施策が行われており、こうした先進事例も参考にしながら、孤立防止策をどのように取り組んでいくのか伺う。

【高齢者】

まずは、高齢者の相談先である地域包括支援センターへ早期につなげられるよう、広く地域住民に周知していく。

併せて、緊急通報システムや高齢者配食サービス等、もしもの時に気づいてもらえる環境を提供していくと共に、見守りサ

ビスへのAI技術の導入について今後の動向を注視していく。

地域との協働強化で防災力向上

【問】近年の激甚化・複合化する災害への即応や災害関連死の防止、区民・事業者・行政の責務を具体化するためには、総合防災訓練や避難所運営訓練の充実が不可欠である。避難所運営会議全体の底上げと訓練内容の充実に向け、庁内でのよう

に連携し、支援や働きかけを行っていくのか伺う。

【危機管理】避難所運営の中心を担う町会・自治会の活動を日頃から支援する地域のちから推進部をはじめ、各部からの派遣職員等が全庁一丸となって連携・協力し、避難所運営を支援していく。今後も関係部署と連携を図りながら、避難所運営能力の底上げに向け、支援や働きかけを行っていく。

生成AI時代を生きぬくために

【問】生成AIの普及により、

地域を守る今後の自治体行政について物申す

自由民主党 渡辺 ひであき 議員



地域社会の再構築は待ったなし

【問】町会・自治会の加入率は減少の一途をたどっている。行政と議会が議論を重ね、限られた予算の中で加入率の低下に歯止めをかけるための方策を講じてきたが、十分な成果には至っていない。この現状に対し、今後どのような対策を講じていく

【地域】

町会・自治会から意見を聴きながら、電子回覧板の活

学習や情報収集の利便性が大きく向上している一方で、情報の真偽を見極め、自ら考え判断する力や情報モラルを養うことが重要となっている。学校現場において、これらの力をどのように育成していく考えなのか伺う。

【教育指導】実施してきた「情報モラル出前授業」において、偽情報や意図しない著作権侵害等、生成AIのリスクを学べるような内容の充実を図った。文部科学省や都が提供する動画等を活用し、情報モラル教育を広く展開することにより、情報を鵜呑みにせず、批判的に考察できる児童・生徒を育成していく。



生成AI時代を生きぬくために

地域を守る今後の自治体行政について物申す

自由民主党 渡辺 ひであき 議員



地域社会の再構築は待ったなし

【問】町会・自治会の加入率は減少の一途をたどっている。行政と議会が議論を重ね、限られた予算の中で加入率の低下に歯止めをかけるための方策を講じてきたが、十分な成果には至っていない。この現状に対し、今後どのような対策を講じていく

【地域】

町会・自治会から意見を聴きながら、電子回覧板の活

解消には手厚い地域支援が必要と考えるが、区の見解を伺う。

【地域】町会・自治会の理想の形は、それぞれの実情に応じて地域住民が主体的に活動できることと考えており、地域活動を支える担い手不足は最重要課題であると認識している。

また、手厚い地域支援が問題解決の鍵と考えているが、加入率だけにとらわれず、町会・自治会が将来にわたり持続的に運営できる支援も視野に入れながら、地域の様々な意見を聴き、活動しやすい環境を整えていく。

【自助】の重要性を本気で伝えよ

【問】災害時は避難所にたどり着けば安心と考える人が多いが、人口70万人超に対し、避難所の受入可能人数は約15万人であり、現実との隔たりは大きい。区民一人ひとりが自主的な命の守り方を考えられるよう促す行政の姿勢が必要と考えるが、区の見解を伺う。

【危機管理】

避難所での生活は決してホテルのような快適な環境ではなく、災害の規模によっては過酷な状況になることも伝えながら、区民一人ひとりの自助意識の醸成を図るため、分散避難、とりわけ在宅避難の重要性と必要性について、新たなリーフレットも活用し、引き続き区民へ周知していく。

